

横浜市景況・経営動向調査 第 63 回

横浜市経済観光局 2007年12月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成19年12月）

第63回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済観光局
（財）横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査（指標調査、特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月、9月、12月、3月）実施。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 949社
回収数522社（回収率：55.0%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	23 (53)	20 (35)	184 (321)	11 (26)	241 (435)
非製造業	27 (60)	69 (133)	160 (275)	28 (46)	284 (514)
合計	50 (113)	89 (168)	344 (596)	39 (72)	522 (949)

（ ）内は調査対象企業数

大企業 ……………横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業

中堅企業 ……………横浜市に本社を置く、製造業・その他は資本金：3～10億円未満

卸売業は資本金：1～10億円未満

小売業、サービス業は：5千万～10億円未満

中小企業 ……………横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業

市外本社企業 ……………横浜市以外に本社を置く市内事業所

















3. 調査時期：平成19年12月実施









今回調査から、一部、業種区分、対象企業の見直しを行いました。

対事業所サービスと対個人サービスの内訳

対事業所サービス	広告、物品賃貸業、貸自動車業、自動車修理、機械修理、建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対事業所サービス等
対個人サービス	映画・ビデオ制作・配給業、映画館、劇場・興行場、遊戯場、競輪・競馬等の競走場・競技団、スポーツ施設提供業・公園・遊園地、興行団、その他の娯楽、洗濯・洗張・染物業、理容業、美容業、浴場業、写真業、冠婚葬祭業、各種修理業（除別掲）、個人教授所、その他の対個人サービス等







業種別動向

業種	景況・見通し	動向
繊維・衣服等	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は 22.2と、前期（平成19年7月～9月期）から17.8ポイント上昇した。昨年の初め頃から回復の兆しが見られるものの、厳しい状況が続いている。</p> <p>来期（平成20年1月～3月）の業況も、今期並みの水準になる見通しである。</p>	 
鉄鋼・金属等	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は9.5と、前期（平成19年7月～9月期）から5.5ポイント低下した。</p> <p>来期のBSI値は、原油・原材料等の高騰の影響を受けて大きく低下し、マイナスに転ずる見通しである。</p>	 
一般機械	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は 2.5と、前期（平成19年7月～9月期）から12.5ポイント低下し、マイナスとなった。しかしながら、海外取引を展開している企業の中には業績が順調で、業況が悪化しているという認識がないところもある。</p> <p>来期はBSI値が若干低下し、引き続きマイナスとなる見通しである。</p>	 
電機・精密等	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は11.2と、前期（平成19年7月～9月期）に比べて9.1ポイント上昇し、好調な推移となった。今期は年末、来期は年度末の繁忙期であるため、季節的変動要因が大きく影響しているようである。昨年度からみると業界全体は下降基調との認識が強い。</p> <p>来期のBSI値も好調を維持し、今期を上回る水準となる見通しである。</p>	 
輸送用機械	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は3.7と、前期（平成19年7月～9月期）に比べて21.4ポイント上昇し、プラスに転じた。国内向けの乗用車販売が低迷しているものの、外需が好調であるため、海外向け製品を手がけている部品企業などは業績を伸ばしている。また、新車効果も業況改善の一因となっている。</p> <p>来期もBSI値は上昇し、引続き業況が改善する見通しとなっている。</p>	 
建設業	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は 21.3と、前期（平成19年7月～9月期）に比べて24.0ポイント低下し、マイナスに転じた。中堅建設業は、公共工事の急激な縮小と公共・民間双方における単価下落が続いている中で、昨年6月の建築基準法改正の影響が加わり、厳しい状況が続いている。</p> <p>来期のBSI値も今期並に推移し、厳しい状況が続く見通しとなっている。</p>	 
運輸・倉庫業	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は5.4と、前期（平成19年7月～9月期）に比べて10.6ポイント低下した。原油価格の高騰と建築基準法改正などが影響していると考えられる。</p> <p>来期のBSI値は、ガソリン価格の高騰等により業況が悪化し、マイナスに転ずる見通しである。</p>	 
卸売業	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は 27.6と前期（平成19年7月～9月期）に比べて2.6ポイント上昇した。市内企業では、取扱商品、製品により好調、不調が分かれており、全体的な業況はほぼ横ばいで推移している。</p> <p>来期はBSI値が若干低下する見通しである。</p>	 

業種	景況・見通し	動向
小売業	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は 2.8と、前期（平成19年7月～9月期）に比べて15.2ポイント上昇した。年末の繁忙期であり、今期の改善は季節変動要因が影響していると考えられる。個人消費は依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>来期のBSI値は低下し、業況は悪化する見通しとなっている。</p>	 
不動産業	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は 20.0と、前期（平成19年7月～9月期）に比べて2.2ポイント上昇した。オフィス市況は昨年後半からの新規ビル供給により既存ビルへの影響が徐々に始り、需要がやや悪化している。また、住宅分譲は建築基準法改正の影響で先行きの不透明感が高まってきている。</p> <p>来期はBSI値が低下して、業況は悪化する見通しとなっている。</p>	 
情報サービス業	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は0.0と前期（平成19年7月～9月期）に比べて13.8ポイント低下した。企業の情報投資は活発であるが、インドや中国など海外企業の進出によるコスト競争の激化、優秀な若手人材のIT業界離れによる人材不足など、先行きに対する不安感も出てきている。</p> <p>来期のBSI値は、若干低下するものの、ほぼ今期並の水準で推移する見通しである。</p>	 
対事業所サービス業	<p>今期（平成19年10月～12月期）のBSI値は7.7と、前期（平成19年7月～9月期）に比べて4.1ポイント減少した。建設業を取引先とする企業では、建築基準法改正による建設業からの発注数減少や単価減少により業況は低下傾向にある。原油高や円高の影響は、取引先の建築資材などの単価上昇に起因する間接的な影響が考えられる。</p> <p>来期のBSI値は23.1と上昇する見通しである。</p>	 

BSI 値 = 自社業況「良い」% - 自社業況「悪い」%

天気の上段は現状(平成19年10月～12月期)の業況、下段は来期見通し(平成20年1月～3月期)。

B.S.I.	天気	B.S.I.	天気	B.S.I.	天気
20.1 以上		5.0 ~ -5.0		-20.1 ~ -40.0	
5.1 ~ 20.0		-5.1 ~ -20.0		-40.1 以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル関連	<p>ホテル業界においては、景気回復による企業収益の改善と個人消費の緩やかな増加基調にあるものの、外資系ホテルの都内進出等の影響もあり、全体としては客室稼働率、業績ともに微増という状況にある。宿泊部門はビジネス需要を中心に稼働率が上昇しており、レストラン・宴会部門では企業業績の好転を背景に件数、単価ともに上昇している。設備投資も開港150周年記念事業を見据えた客室の改装やリニューアルなど、積極的な動きがみられる。今後については、当面前年比で微増との見通しを持っている。</p>
人材ビジネス	<p>企業が社員の教育研修にける費用は削減傾向にある。また、社員教育に力を注ぐ企業とそうでない企業との差が大きくなってきている。基本的なスキルを得るための研修は自己研鑽に委ね、高度・専門的研修を企業や業界団体が用意するという傾向も見られる。</p> <p>ヒアリング対象企業では、企業や公共団体等のニーズに合わせて研修を実施するものが多く（受託事業など）、資格取得講座を除くと、人材教育企業が独自に研修内容を組み立てるものは多くない。</p>

景気の現状と見通し

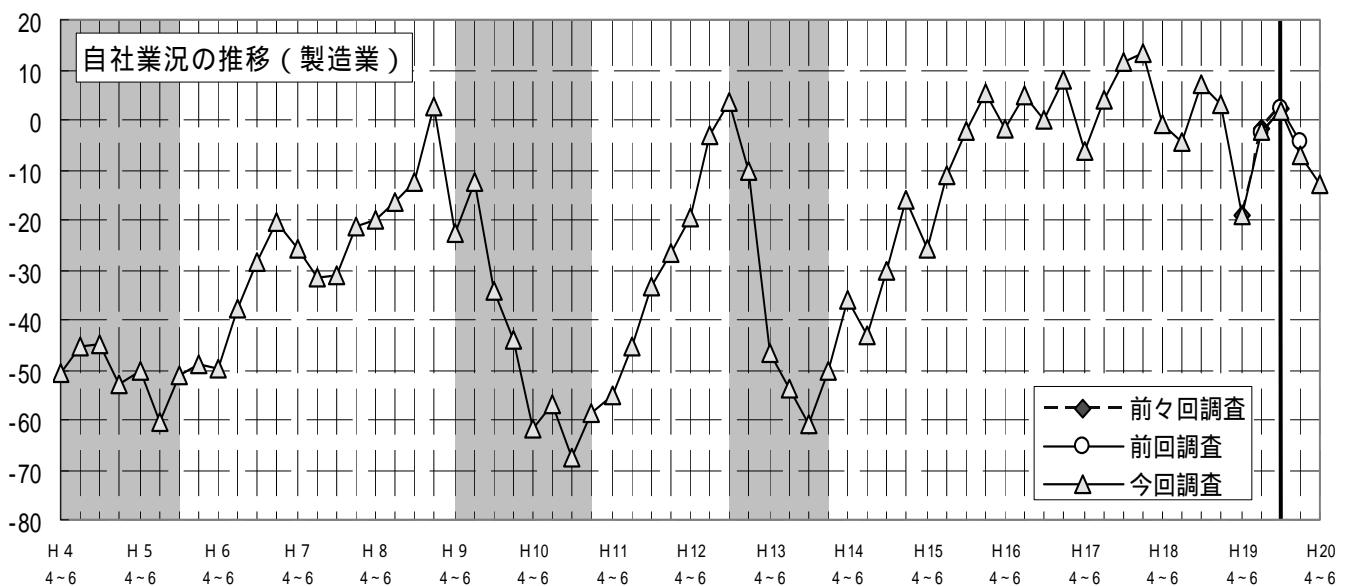
〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成19年10～12月期）の自社業況BSI値は5.2と、前期（平成19年7～9月期：5.3）とほぼ同値であり、横ばいの推移となった。自社業況BSI値は、平成17年10～12月期に最高値を記録した後、徐々に低下傾向はみられるものの、おおむね好況感を維持してきたが、先行きについてみると、来期（平成20年1～3月期）は12.8、来々期（平成20年4～6月期）は15.6と、市内企業の業況は先行き大きく悪化する見通しである。前回調査（平成19年9月）での見通しと比較しても悪化幅が大きく、米国のサブプライム問題の波及や原油・穀物価格等の高騰、円高、株価変動等の環境変化が影響しているものと推察される。

業種別にみると、製造業のBSI値は今期1.7と前期の2.2から3.9ポイント上昇し、景況感は改善している。しかしながら、先行きについては来期のBSI値は一転して7.2とマイナスに転換し、来々期にはBSI値がさらに12.7に下降するなど、景況感は悪化する見通しである。個別業種では、今期は業種によって動向が異なっており、石油・化学等、電機・精密等、輸送機械、その他製造業でBSI値が上昇している反面、食料品、印刷、一般機械で下降している。来期については電機・精密等と輸送機械は引き続き上昇が見込まれているものの、他の多くの業種が悪化する見通しとなっており、来々期ではほとんどの業種で悪化する見通しとなっている。

非製造業のBSI値は今期10.9と前期の7.8から3.1ポイント下降している。先行きについては、来期はBSI値が17.6と大きく低下し、来々期も18.1となるなど、今年度末から来年度にかけて厳しい見通しとなっている。個別業種では、今期は、前期BSI値がプラスになった建設業で21.3と大きくマイナスに転じた他、好況であった運輸・倉庫、情報サービス業、対事業所サービス業もBSI値が縮小した。来期は、対事業所サービスを除く全ての業種でBSI値がマイナスに悪化する見通しである。

規模別にみると、今期は中小企業のみ景況感が改善したが、大企業、中堅企業、市外本社企業では悪化している。先行きについては、来期は大企業のBSI値がプラスに転ずるが、中堅企業、中小企業の景況感は悪化する見通しである。規模業種別にみると、今期は、製造業では市外本社企業を除く全ての規模で改善した一方、非製造業では全ての規模で悪化しており、業種別の動向に明確な差異が出ている。



	自社業況								回答 企業数
	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	10 ~ 12 月期の回答の割合 (%)			平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年 4 ~ 6 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-5.3	-5.2	0.1	20.1	54.6	25.3	-12.8	-15.6	522
製造業	-2.2	1.7	3.9	22.7	56.3	21.0	-7.2	-12.7	238
食料品等	0.0	-25.0	-25.0	8.3	58.3	33.3	-50.0	-41.7	12
繊維・衣服等	-40.0	-22.2	17.8	11.1	55.6	33.3	-22.2	-33.3	9
印刷	-33.3	-42.9	-9.6	0.0	57.1	42.9	-57.1	-42.9	7
石油・化学等	-30.0	7.7	37.7	23.1	61.5	15.4	-15.4	-15.4	13
鉄鋼・金属等	15.0	9.5	-5.5	26.2	57.1	16.7	-14.3	-11.9	42
一般機械	10.0	-2.5	-12.5	14.6	68.3	17.1	-4.9	-7.5	41
電機・精密等	2.1	11.2	9.1	30.6	50.0	19.4	14.3	0.0	62
輸送用機械	-17.7	3.7	21.4	18.5	66.7	14.8	7.4	-11.1	27
その他製造業	-11.8	0.0	11.8	32.0	36.0	32.0	-24.0	-24.0	25
非製造業	-7.8	-10.9	-3.1	18.0	53.2	28.9	-17.6	-18.1	284
建設業	2.7	-21.3	-24.0	10.6	57.4	31.9	-21.3	-36.9	47
運輸・倉庫業	16.0	5.4	-10.6	24.3	56.8	18.9	-18.9	-19.5	37
卸売業	-30.2	-27.6	2.6	13.8	44.8	41.4	-29.3	-12.1	58
小売業	-18.0	-2.8	15.2	22.2	52.8	25.0	-11.1	-11.1	36
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	-7.2	-7.2	14
不動産業	-22.2	-20.0	2.2	20.0	40.0	40.0	-25.0	-35.0	20
情報サービス業	13.8	0.0	-13.8	23.8	52.4	23.8	-2.4	-4.7	42
対事業所サービス業	11.8	7.7	-4.1	7.7	92.3	0.0	23.1	-15.4	13
対個人サービス業	-26.7	-17.7	9.0	23.5	35.3	41.2	-47.0	-23.5	17

B S I (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。B S I = 良い% - 悪い%

	自社業況								回答 企業数
	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	10 ~ 12 月期の回答の割合 (%)			平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年 4 ~ 6 月期	
	良い	普通		悪い					
全産業	-5.3	-5.2	0.1	20.1	54.6	25.3	-12.8	-15.6	522
大企業	-2.6	-6.0	-3.4	14.0	66.0	20.0	6.0	-10.0	50
中堅企業	1.3	-2.2	-3.5	23.6	50.6	25.8	-13.5	-10.1	89
中小企業	-6.4	-4.1	2.3	21.5	52.9	25.6	-15.7	-18.8	344
市外本社企業	-15.1	-20.5	-5.4	7.7	64.1	28.2	-10.2	-7.9	39
製造業	-2.2	1.7	3.9	22.7	56.3	21.0	-7.2	-12.7	238
大企業	-12.5	-8.7	3.8	17.4	56.5	26.1	8.7	-17.4	23
中堅企業	-16.6	-15.0	1.6	15.0	55.0	30.0	-20.0	-25.0	20
中小企業	0.6	6.0	5.4	25.0	56.0	19.0	-7.1	-11.0	184
市外本社企業	-12.5	-18.2	-5.7	9.1	63.6	27.3	-18.2	-9.1	11
非製造業	-7.8	-10.9	-3.1	18.0	53.2	28.9	-17.6	-18.1	284
大企業	4.4	-3.7	-8.1	11.1	74.1	14.8	3.7	-3.7	27
中堅企業	4.7	1.5	-3.2	26.1	49.3	24.6	-11.6	-5.8	69
中小企業	-15.2	-15.6	-0.4	17.5	49.4	33.1	-25.7	-27.7	160
市外本社企業	-16.0	-21.5	-5.5	7.1	64.3	28.6	-7.2	-7.4	28

〔生産・売上高〕

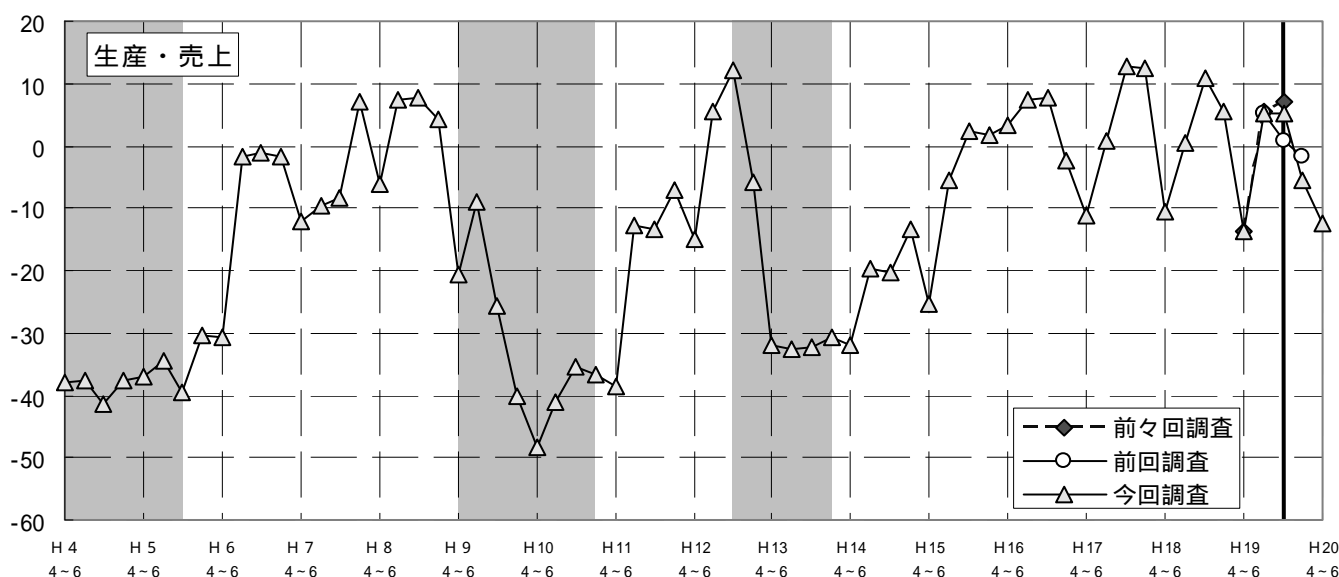
生産・売上高の今期（平成 19 年 10～12 月期）の BSI 値は 5.2 と、前期（平成 19 年 7～9 月期）と同値であり、2 期連続の「増加」超で増加基調を維持している。しかし、先行きについては、来期（平成 20 年 1～3 月期）の BSI 値は 5.5 と今期の「増加」超から「減少」超に転じる見通しであり、来々期（平成 20 年 4～6 月期）についても BSI 値は 12.3 と「減少」超がさらに拡大する見込みである。

業種別にみると、製造業は今期の BSI 値は 13.1 と前期（12.1）から 1.0 ポイント上昇して 2 期連続のプラスとなり、改善幅も拡大している。繊維・衣服等、印刷も「増加」超に転じ、石油・化学等を除く全ての業種で BSI 値がプラスとなっており、前期に引き続き増加基調を維持している業種が多い。また、先行きについては、来期の BSI 値は 5.5、来々期は 12.3 とともに「減少」超となっており、今年度末には悪化に転じ来年度には悪化幅が拡大する見通しである。

非製造業は、今期の BSI 値が 1.4 と前期（0.4）から 1.0 ポイント上昇したが、3 期連続でのマイナスとなった。前期プラスに転じた建設業は大きく「減少」超に転じたほか、情報サービス業の BSI 値は前期の 34.5 から 0.0 に縮小し、飲食店・宿泊業もマイナスに転じた。一方、小売業は前期の「減少」超から「増加」超に転じ、卸売業も「減少」超から均衡へと改善し、対事業所サービス業は前期に続き「増加」超と拡大傾向を維持している。先行きについては、来期の BSI 値は 13.2 とマイナスが拡大し、来々期も同程度のマイナスが続く見込みとなっていることから、来期以降は減少傾向が続く見通しである。

規模別にみると、今期の BSI 値は大企業、中堅企業が前期に引き続いてプラスとなり、中小企業も前期のマイナスからプラスに転換している。先行きについては、来期では大企業、中堅企業ではプラスでの推移が予想されている一方、中小企業は来期には「減少」超に転ずる見通しである。また、来々期では全ての規模で「減少」超と予想されている。業種規模別では、製造業では中小企業の「増加」超が全体を引き上げているが、非製造業では中小企業の「減少」超が全体を引き下げる要因となった。

今期の生産・売上高の増加要因としては、一般的需要増が 61.6%、季節的需要増が 33.0%となっており、減少要因としては、一般的需要減が 78.7%、季節的需要減が 12.9%となっている。



	生産・売上						回答 企業数
	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年 4 ~ 6 月期		
全産業	5.2	5.2	0.0	-5.5	-12.3	519	
製造業	12.1	13.1	1.0	3.8	-15.1	236	
食料品等	12.5	0.0	-12.5	-25.0	-16.6	12	
繊維・衣服等	-20.0	11.1	31.1	-22.2	-33.3	9	
印刷	-33.3	14.3	47.6	0.0	-42.9	7	
石油・化学等	20.0	-30.8	-50.8	-15.4	-30.8	13	
鉄鋼・金属等	22.5	26.8	4.3	-7.4	-17.1	41	
一般機械	10.0	7.5	-2.5	2.5	-7.7	40	
電機・精密等	13.4	20.3	6.9	26.6	-1.6	64	
輸送用機械	23.6	11.6	-12.0	23.1	-23.1	26	
その他製造業	6.2	12.5	6.3	-21.7	-26.1	24	
非製造業	-0.4	-1.4	-1.0	-13.2	-10.0	283	
建設業	8.6	-30.5	-39.1	-23.9	-33.3	46	
運輸・倉庫業	0.0	8.1	8.1	-35.1	8.3	37	
卸売業	-18.8	0.0	18.8	-12.1	-1.8	58	
小売業	-18.0	10.8	28.8	-10.8	-2.7	37	
飲食店・宿泊業	0.0	-15.4	-15.4	-8.4	-8.3	13	
不動産業	0.0	0.0	0.0	-20.0	-30.0	20	
情報サービス業	34.5	0.0	-34.5	19.1	-23.9	42	
対事業所サービス業	31.3	7.7	-23.6	23.1	7.7	13	
対個人サービス業	-13.3	23.6	36.9	-50.0	12.5	17	

	生産・売上						回答 企業数
	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	今期 - 前期	平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年 4 ~ 6 月期		
全産業	5.2	5.2	0.0	-5.5	-12.3	519	
大企業	10.2	6.2	-4.0	26.5	-10.2	49	
中堅企業	15.1	10.1	-5.0	3.4	-6.8	89	
中小企業	-1.1	6.2	7.3	-14.4	-14.6	342	
市外本社企業	27.3	-15.4	-42.7	12.8	-7.9	39	
製造業	12.1	13.1	1.0	3.8	-15.1	236	
大企業	12.5	9.1	-3.4	45.4	-18.2	22	
中堅企業	18.2	-20.0	-38.2	0.0	-40.0	20	
中小企業	8.9	19.6	10.7	-2.2	-11.6	183	
市外本社企業	62.5	-27.3	-89.8	27.3	-18.2	11	
非製造業	-0.4	-1.4	-1.0	-13.2	-10.0	283	
大企業	8.7	3.7	-5.0	11.1	-3.7	27	
中堅企業	14.6	18.9	4.3	4.4	2.9	69	
中小企業	-13.7	-9.4	4.3	-28.7	-17.9	159	
市外本社企業	16.0	-10.7	-26.7	7.1	-3.7	28	

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成19年10~12月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	61.6	33.0	7.0	15.7	185	78.7	12.9	7.3	6.7	178
製造業	70.2	23.4	8.5	14.9	94	81.4	7.1	8.6	8.6	70
非製造業	52.7	42.9	5.5	16.5	91	76.9	16.7	6.5	5.6	108

	増減要因(平成20年1~3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	53.8	37.2	8.3	16.7	156	68.5	23.0	12.9	3.9	178
製造業	59.0	33.7	8.4	16.9	83	66.2	16.2	19.1	2.9	68
非製造業	47.9	41.1	8.2	16.4	73	70.0	27.3	9.1	4.5	110

〔経常利益〕

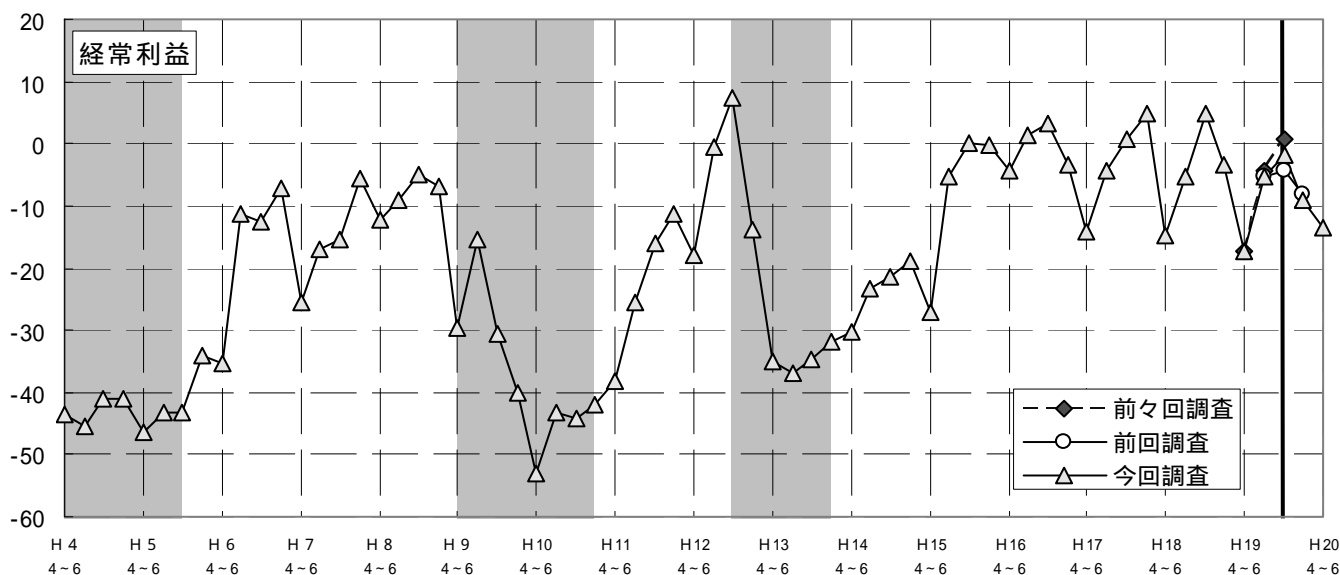
経常利益の今期（平成19年10～12月期）のBSI値は1.8と、前期（平成19年7～9月期：5.4）から3.6ポイント上昇し、2期連続の改善となっている。しかし、先行きについては、来期（平成20年1～3月期）のBSI値は9.0と「減少」超幅が拡大し、来々期（平成20年4～6月期）には13.4と、さらに「減少」超幅が拡大する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業のBSI値は2.6と、前期（1.7）から0.9ポイント上昇し、僅かながら2期連続の「増加」超となった。印刷、鉄鋼・金属等、電機・精密等でBSI値がプラスとなり改善しているが、石油・化学等、一般機械、輸送機械ではBSI値が悪化している。先行きについては、来期は印刷、電機・精密等を除いてBSI値がマイナスであり、来々期もマイナスが続く見通しである。

非製造業のBSI値は5.4と前期（11.0）から5.6ポイント上昇したものの、4期連続で「減少」超となった。情報サービス業が前期に続きBSI値がプラスとなり、小売業と不動産業ではBSI値がプラスに転換したが、飲食店・宿泊業と対事業所サービス業では逆にBSI値がマイナスに転じ、建設業、運輸・倉庫業、卸売業は前期に引き続きBSI値がマイナスとなった。先行きについては、来期は情報サービス業と対事業所サービス業を除いてマイナスでの推移が予想されており、来々期も多くの業種でマイナスが予想され、減少基調で推移する見通しである。

規模別にみると、今期は大企業が均衡、中堅企業がプラスで「増加」超となっている一方で、中小企業、市外本社企業のBSI値は上昇したものの「減少」超となっており、規模によって動向が分かれた。先行きについては、来期は、大企業、中堅企業、市外本社企業でBSI値はプラスの見込みとなっているのに対して、中小企業では来期から来々期にかけては「減少」超幅が拡大する見通しである。規模業種別にみると、今期は、製造業では大企業、中堅企業で「減少」超に転じたのに対して、非製造業では両規模ともに「増加」超と対称的な動きを示した。

今期の増減要因を見ると、増加要因としては、販売数量増が83.6%にのぼり、販売価格上昇（17.5%）、人件費の低下（7.9%）が続いている。一方、減少要因については、販売数量減少が63.7%であり、次いで原材料費上昇（43.7%）、販売価格低下（23.7%）の順となっている。製造業では、原材料費上昇が57.3%となり、前回の回答結果（51.5%）から回答率が上昇した。



	経常利益						回答 企業数
	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	経常利益		平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年 4 ~ 6 月期	
			今期 - 前期				
全産業	-5.4	-1.8	3.6		-9.0	-13.4	515
製造業	1.7	2.6	0.9		-4.3	-14.7	234
食料品等	-11.1	0.0	11.1		-33.4	-25.0	12
繊維・衣服等	10.0	0.0	-10.0		-33.3	-22.2	9
印刷	-40.0	16.7	56.7		50.0	0.0	6
石油・化学等	-22.2	-25.0	-2.8		-25.0	-33.4	12
鉄鋼・金属等	15.0	24.4	9.4		-7.3	-17.0	41
一般機械	-6.7	-17.1	-10.4		-22.0	-17.5	41
電機・精密等	6.7	12.9	6.2		24.2	3.4	62
輸送用機械	17.7	-3.7	-21.4		-7.4	-25.9	27
その他製造業	-17.7	-8.3	9.4		-16.7	-25.0	24
非製造業	-11.0	-5.4	5.6		-12.9	-12.3	281
建設業	-8.3	-21.3	-13.0		-27.6	-34.8	47
運輸・倉庫業	-20.8	-5.6	15.2		-36.1	5.7	36
卸売業	-26.4	-15.5	10.9		-13.8	-12.1	58
小売業	-5.3	5.4	10.7		-8.1	-2.7	37
飲食店・宿泊業	16.6	-15.4	-32.0		0.0	0.0	13
不動産業	-11.1	10.5	21.6		-5.2	-26.3	19
情報サービス業	3.5	11.9	8.4		19.1	-16.7	42
対事業所サービス業	17.6	-8.3	-25.9		8.3	-8.3	12
対個人サービス業	-33.4	0.0	33.4		-43.8	6.6	17

	経常利益						回答 企業数
	平成 19 年 7 ~ 9 月期	平成 19 年 10 ~ 12 月期	経常利益		平成 20 年 1 ~ 3 月期	平成 20 年 4 ~ 6 月期	
			今期 - 前期				
全産業	-5.4	-1.8	3.6		-9.0	-13.4	515
大企業	23.1	0.0	-23.1		2.0	-16.0	50
中堅企業	5.4	5.6	0.2		6.8	-6.8	88
中小企業	-11.0	-3.0	8.0		-16.3	-15.9	340
市外本社企業	-19.4	-10.8	8.6		5.4	-2.8	37
製造業	1.7	2.6	0.9		-4.3	-14.7	234
大企業	31.2	-21.8	-53.0		4.3	-26.1	23
中堅企業	16.6	-25.0	-41.6		-10.0	-30.0	20
中小企業	-1.4	8.9	10.3		-4.4	-11.2	181
市外本社企業	-28.6	0.0	28.6		-10.0	-20.0	10
非製造業	-11.0	-5.4	5.6		-12.9	-12.3	281
大企業	17.4	18.5	1.1		0.0	-7.4	27
中堅企業	3.3	14.7	11.4		11.7	0.0	68
中小企業	-22.9	-16.4	6.5		-29.9	-21.3	159
市外本社企業	-16.6	-14.8	1.8		11.1	3.9	27

B S I = 増加% - 減少%

	増減要因(平成19年10~12月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	83.6	17.5	7.9	4.5	4.5	177	63.7	23.7	11.6	43.7	10.5	190
製造業	93.8	12.3	1.2	3.7	0.0	81	62.7	20.0	10.7	57.3	5.3	75
非製造業	75.0	21.9	13.5	5.2	8.3	96	64.3	26.1	12.2	34.8	13.9	115

	増減要因(平成20年1~3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	80.3	16.3	8.8	3.4	4.8	147	64.3	25.5	10.2	42.9	11.7	196
製造業	89.2	9.2	4.6	3.1	0.0	65	60.3	23.1	14.1	57.7	7.7	78
非製造業	73.2	22.0	12.2	3.7	8.5	82	66.9	27.1	7.6	33.1	14.4	118

〔在庫水準、価格水準、雇用人員、労働時間、資金繰り〕

完成品在庫水準をみると、今期（平成19年10～12月期）のBSI値は1.8と前期（平成19年7～9月期）から5.6ポイント低下し、「過大」超幅が大きく縮小した。来期（平成20年1～3月期）はBSI値が0.8と「過大」超幅がさらに縮小する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業、非製造業ともに「過大」超幅が縮小しており、来期も両業種ともさらに縮小する見込みである。

原材料在庫水準をみると、今期のBSI値は3.3と「過大」超幅が縮小した。来期もさらに「過大」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業で「過大」超幅が拡大する一方で、非製造業では「不足」超に転じた。来期は製造業は「過大」超幅が縮小し、非製造業では横ばいで推移する見通しである。

	完成品在庫BSI = 過大% - 不足%				原材料在庫BSI = 過大% - 不足%			
	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	今期 - 前期	平成20年 1～3月期	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	今期 - 前期	平成20年 1～3月期
全産業	7.4	1.8	-5.6	0.8	6.8	3.3	-3.5	0.3
大企業	7.4	5.3	-2.1	5.3	8.7	6.9	-1.8	3.5
中堅企業	7.8	11.0	3.2	9.5	2.7	12.3	9.6	10.2
中小企業	7.4	-1.2	-8.6	-1.5	6.8	0.4	-6.4	-2.9
市外本社企業	5.3	4.6	-0.7	-4.5	13.3	11.8	-1.5	11.8
製造業	5.9	1.8	-4.1	1.3	5.9	7.7	1.8	3.1
大企業	0.0	4.5	4.5	4.5	6.3	13.6	7.3	9.1
中堅企業	27.3	15.8	-11.5	15.8	0.0	21.0	21.0	10.5
中小企業	5.2	0.0	-5.2	0.0	6.0	4.7	-1.3	1.2
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	-10.0	14.3	20.0	5.7	10.0
非製造業	9.2	1.9	-7.3	0.0	8.4	-5.2	-13.6	-5.2
大企業	18.2	6.3	-11.9	6.3	14.3	-14.3	-28.6	-14.3
中堅企業	2.5	8.9	6.4	6.8	3.9	6.7	2.8	10.0
中小企業	11.9	-3.4	-15.3	-4.5	9.5	-9.7	-19.2	-12.5
市外本社企業	8.3	8.3	0.0	0.0	12.5	0.0	-12.5	14.3

製品価格水準をみると、今期のBSI値は2.6と前期の均衡(0.0)から低下したものの、来期は再び「上昇」超に転じる見通しである。業種別にみると、今期は、製造業では「下降」超幅が拡大し、非製造業では「上昇」超幅が縮小した。来期は、製造業では「下降」超幅が縮小し、非製造業では「上昇」超幅が拡大する見通しである。

原材料価格水準をみると、今期のBSI値は63.8と前期から10.3ポイント上昇し、「上昇」超幅が拡大した。来期には「上昇」超幅が僅かに縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大し、来期は製造業で「上昇」超幅が縮小する一方、非製造業の「上昇」超幅はほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

	製品価格BSI = 上昇% - 下降%				原材料価格BSI = 上昇% - 下降%			
	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	今期 - 前期	平成20年 1～3月期	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	今期 - 前期	平成20年 1～3月期
全産業	0.0	-2.6	-2.6	1.6	53.5	63.8	10.3	61.3
大企業	0.0	-9.5	-9.5	2.4	45.8	58.7	12.9	58.6
中堅企業	0.0	-1.4	-1.4	1.4	42.1	54.7	12.6	52.8
中小企業	0.4	-3.4	-3.8	0.4	56.3	66.4	10.1	63.2
市外本社企業	-4.5	14.8	19.3	14.8	58.8	63.2	4.4	63.2
製造業	-6.7	-8.8	-2.1	-5.3	53.7	64.3	10.6	60.1
大企業	6.3	-13.6	-19.9	0.0	31.2	59.1	27.9	59.1
中堅企業	-27.3	-25.0	2.3	-25.0	45.5	63.2	17.7	52.6
中小企業	-6.3	-7.3	-1.0	-4.5	56.1	65.5	9.4	61.4
市外本社企業	-14.3	11.1	25.4	11.1	71.4	55.6	-15.8	55.6
非製造業	7.7	4.4	-3.3	9.5	53.1	63.2	10.1	63.1
大企業	-5.8	-5.0	0.8	5.0	75.0	57.1	-17.9	57.1
中堅企業	7.0	8.0	1.0	12.2	40.7	50.0	9.3	52.9
中小企業	12.4	2.7	-9.7	7.9	56.9	68.3	11.4	67.1
市外本社企業	0.0	16.6	16.6	16.6	50.0	70.0	20.0	70.0

雇用人員をみると、今期のBSI値は18.1と17期連続の「不足」超となり、「不足」超幅は前期とほぼ同等であった。来期については幅が少し縮小するものの、「不足」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は、製造業は「不足」超幅が僅かに拡大し、非製造業では「不足」超が僅かに縮小した。来期は製造業、非製造業ともに「不足」超幅が少し縮小する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「不足」超が続いており、中堅企業、市外本社企業で「不足」超幅が拡大した。来期は大企業で「不足」超幅がさらに拡大する見通しである。

労働時間をみると、今期のBSI値は13.2と2期連続のプラスとなった。来期は「増加」超幅が縮小する見通しである。業種別にみると、今期は製造業、非製造業ともに「増加」超幅が拡大し、来期は製造業、非製造業ともに「増加」超幅が縮小する見通しである。規模別にみると、全ての規模で「増加」超となっており、中堅企業、中小企業での上昇が大きい。来期も全ての規模で「増加」超が続くが、大企業と中小企業において「増加」超幅は大きく縮小する見込みである。

	雇用人員BSI = 過大% - 不足%				労働時間BSI = 増加% - 減少%			
	平成19年	平成19年	今期 - 前期	平成20年	平成19年	平成19年	今期 - 前期	平成20年
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	7~9月期	10~12月期		1~3月期
全産業	-17.9	-18.1	-0.2	-16.0	8.8	13.2	4.4	7.0
大企業	-17.9	-18.0	-0.1	-22.0	15.4	10.0	-5.4	4.0
中堅企業	-29.7	-25.9	3.8	-21.4	5.5	11.1	5.6	10.0
中小企業	-14.0	-16.3	-2.3	-13.7	8.0	14.2	6.2	6.2
市外本社企業	-21.9	-15.8	6.1	-15.8	15.7	13.2	-2.5	10.6
製造業	-14.8	-16.6	-1.8	-14.5	9.3	13.8	4.5	10.9
大企業	-12.5	-13.1	-0.6	-21.7	18.7	8.7	-10.0	13.0
中堅企業	-8.3	-30.0	-21.7	-25.0	16.6	0.0	-16.6	19.1
中小企業	-15.7	-15.0	0.7	-12.8	7.5	15.8	8.3	9.3
市外本社企業	-14.3	-27.3	-13.0	-9.1	14.3	18.2	3.9	18.2
非製造業	-20.4	-19.4	1.0	-17.3	8.5	12.6	4.1	3.6
大企業	-21.7	-22.2	-0.5	-22.2	13.1	11.1	-2.0	-3.7
中堅企業	-33.9	-24.6	9.3	-20.3	3.3	14.5	11.2	7.2
中小企業	-12.0	-17.9	-5.9	-14.8	8.7	12.3	3.6	2.6
市外本社企業	-24.0	-11.1	12.9	-18.5	16.0	11.1	-4.9	7.4

資金繰りをみると、今期のBSI値は、前期の「悪化」超幅が拡大した。来期は僅かながら「悪化」超幅が拡大する見込みである。業種別では、今期は、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が拡大した。来期は、製造業では「悪化」超幅が縮小するが、非製造業ではさらに拡大する見通しである。規模別では、今期は、中堅企業が「悪化」超に転じ、中小企業は「悪化」超幅を拡大した。来期は、全ての規模で「悪化」超となり、「中小企業」の「悪化」超幅がやや拡大する見込みである。

	資金繰りBSI = 改善% - 悪化%			
	平成19年	平成19年	今期 - 前期	平成20年
	7~9月期	10~12月期		1~3月期
全産業	-2.8	-6.0	-3.2	-6.6
大企業	-2.6	0.0	2.6	-4.0
中堅企業	4.1	-6.6	-10.7	-4.4
中小企業	-5.0	-7.1	-2.1	-7.9
市外本社企業	0.0	-2.8	-2.8	-2.8
製造業	-1.7	-3.4	-1.7	-1.3
大企業	0.0	-8.7	-8.7	-4.3
中堅企業	0.0	-9.5	-9.5	4.7
中小企業	-2.1	-1.6	0.5	-1.1
市外本社企業	0.0	-10.0	-10.0	-10.0
非製造業	-3.6	-8.2	-4.6	-11.1
大企業	-4.6	7.4	12.0	-3.7
中堅企業	5.0	-5.8	-10.8	-7.1
中小企業	-8.7	-13.5	-4.8	-16.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0

〔設備投資動向〕

今期（平成19年10～12月期）の生産・営業用設備のBSI値は7.2と15期連続での「不足」超となり、「不足」超幅は前期並で推移した。来期（平成20年1～3月期）は縮小するものの「不足」超で推移する見通しである。業種別にみると、今期は製造業で「不足」超幅が拡大し、非製造業では縮小した。来期は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。

BSI =過大% - 不足%	全産業			製造業				非製造業				
	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	今期-前期	平成20年 1～3月期	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	今期-前期	平成20年 1～3月期	平成19年 7～9月期	平成19年 10～12月期	今期-前期	平成20年 1～3月期
計	-6.9	-7.2	-0.3	-4.0	-6.5	-10.3	-3.8	-6.0	-7.3	-4.5	2.8	-2.2
大企業	-10.5	-10.2	0.3	-6.2	-6.3	-4.4	1.9	0.0	-13.6	-15.4	-1.8	-11.5
中堅企業	-2.7	1.1	3.8	2.3	0.0	-15.0	-15.0	-15.0	-3.3	6.1	9.4	7.6
中小企業	-7.7	-8.8	-1.1	-5.2	-7.5	-10.0	-2.5	-6.2	-8.0	-7.4	0.6	-4.0
市外本社企業	-6.5	-8.6	-2.1	-5.7	0.0	-20.0	-20.0	0.0	-8.7	-4.0	4.7	-8.0

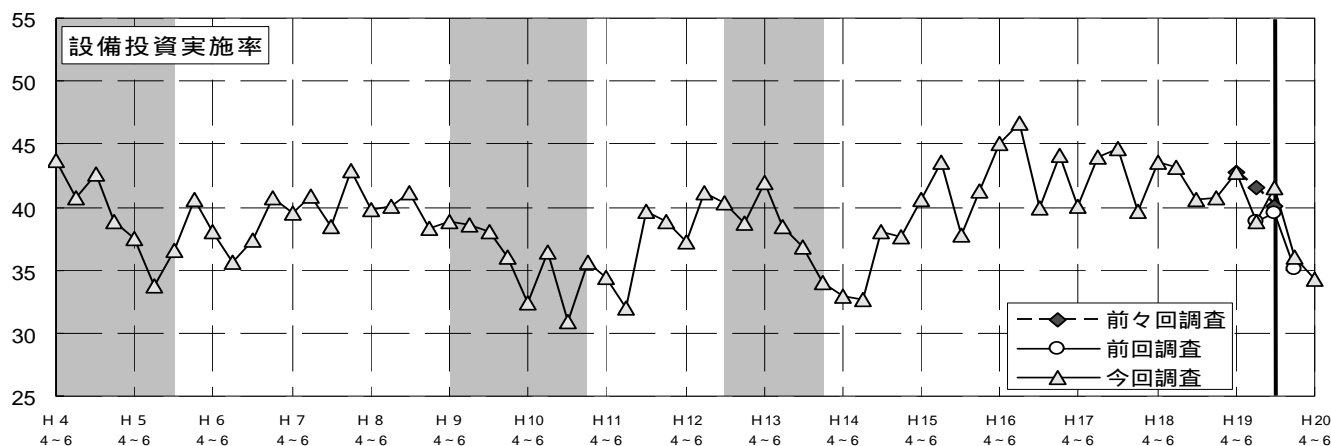
今期の設備投資動向は、設備投資実施率が41.6%と前期（38.9%）から2.7ポイント上昇して40%台を回復した一方、設備投資額BSI値は33.3と前期（32.9）並で推移した。先行きについては、設備投資実施率は来期、来々期ともに低下する見通しであり、設備投資額BSI値も来期以降低下する見通しになっているなど、縮小傾向が予想されている。

業種別にみると、製造業では、今期の設備投資実施率は46.6%で前期（44.0%）から2.6ポイント上昇し、設備投資額BSI値も38.7で前期の31.3から7.4ポイント上昇した。先行きについては、設備投資実施率は来期、来々期と徐々に低下する見通しであり、設備投資額BSI値も来期来々期と低下する予想となっている。

非製造業では、今期の設備投資実施率が37.4%と、前期（34.7%）から2.7ポイント上昇した一方、設備投資額BSI値は27.6で前期（34.7）から7.1ポイント低下した。先行きについては、設備投資実施率が来期は低下し、来々期も来期の水準で推移する見通しであり、設備投資額BSI値については来期以降は大きく低下していく見通しである。

規模別にみると、今期の設備投資実施率は、大企業（78.3%）で実施率が低下した一方で、中堅企業（45.3%）、中小企業（33.4%）、市外本社企業（56.8%）では上昇した。先行きについては、来期は大企業が今期並みの水準となる一方、中堅企業、中小企業、市外本社企業では低下する見通しである。来々期では、大企業と中小企業で来期から実施率が低下する見通しであるが、中堅企業、市外本社企業では上昇する見通しである。設備投資額BSI値は、市外本社企業が今期プラスに転じ、全ての規模で「増加」超であるが、大企業で「増加」超幅が大きく縮小した。先行きについては、来期は、中堅企業、市外本社企業でBSI値がマイナスに転じ、中小企業でもBSI値が低下する見込みである。また、来々期は中堅企業のBSI値がプラスに、市外本社企業が均衡にと改善する見通しであり、大企業はほぼ来期並み、中小企業は来期より更に低下する見通しとなっている。

設備投資の目的については、製造業では、「維持・補修」（50.5%）、「合理化・省力化」（47.7%）、「受注・需要増対応」（44.9%）の順となっており、非製造業では、「維持・補修」（67.3%）、「受注・需要増対応」（36.7%）、「合理化・省力化」（32.7%）の順となっている。



	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成19年	平成19年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答	平成19年	平成19年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	38.9	41.6	2.7	36.0	34.3	497	32.9	33.3	0.4	15.4	17.8	204
製造業	44.0	46.6	2.6	40.0	35.8	232	31.3	38.7	7.4	29.7	26.5	106
食料品等	44.4	75.0	30.6	58.3	66.7	12	0.0	11.1	11.1	16.7	16.7	9
繊維・衣服等	20.0	22.2	2.2	22.2	22.2	9	50.0	0.0	-50.0	0.0	0.0	2
印刷	16.7	42.9	26.2	28.6	14.3	7	100.0	66.7	-33.3	50.0	0.0	3
石油・化学等	50.0	46.2	-3.8	53.8	53.8	13	0.0	0.0	0.0	25.0	33.3	6
鉄鋼・金属等	42.1	52.4	10.3	38.1	26.2	42	50.0	59.1	9.1	38.4	30.0	22
一般機械	36.7	41.0	4.3	37.8	27.8	39	63.6	43.8	-19.8	38.4	37.5	16
電機・精密等	48.9	41.7	-7.2	41.7	40.0	60	22.8	45.8	23.0	42.1	35.0	24
輸送用機械	76.5	61.5	-15.0	61.5	61.5	26	7.7	25.0	17.3	7.2	14.3	16
その他製造業	35.3	37.5	2.2	12.5	12.5	24	33.3	37.5	4.2	0.0	0.0	8
非製造業	34.7	37.4	2.7	32.6	33.0	265	34.7	27.6	-7.1	0.0	8.9	98
建設業	20.6	18.6	-2.0	18.6	16.3	43	57.1	37.5	-19.6	-16.7	0.0	8
運輸・倉庫業	65.2	64.7	-0.5	48.5	50.0	34	26.6	38.1	11.5	7.1	9.1	21
卸売業	21.6	24.5	2.9	19.2	21.2	53	36.4	30.8	-5.6	-14.3	-14.3	13
小売業	44.7	42.9	-1.8	41.2	45.7	35	23.5	33.4	9.9	8.3	7.7	15
飲食店・宿泊業	33.3	46.2	12.9	50.0	41.7	13	0.0	50.0	50.0	25.0	40.0	6
不動産業	50.0	36.8	-13.2	31.6	36.8	19	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	7
情報サービス業	37.0	43.6	6.6	46.2	38.5	39	50.0	0.0	-50.0	-6.7	15.4	17
対事業所サービス業	37.5	25.0	-12.5	33.3	33.3	12	50.0	-33.3	-83.3	50.0	0.0	3
対個人サービス業	23.1	47.1	24.0	17.6	29.4	17	66.7	62.5	-4.2	-33.3	0.0	8

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加(%) - 減少(%)					
	平成19年	平成19年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答	平成19年	平成19年	今期-前期	平成20年	平成20年	回答
	7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期	
全産業	38.9	41.6	2.7	36.0	34.3	497	32.9	33.3	0.4	15.4	17.8	204
大企業	86.8	79.2	-7.6	79.2	75.0	48	39.4	15.7	-23.7	14.3	16.6	38
中堅企業	43.7	45.3	1.6	34.9	38.4	86	16.1	15.8	-0.3	-16.0	8.0	38
中小企業	29.5	33.4	3.9	29.1	25.3	326	47.3	50.0	2.7	32.9	25.4	108
市外本社企業	48.4	56.8	8.4	43.2	50.0	37	-20.0	10.0	30.0	-15.4	0.0	20
製造業	44.0	46.6	2.6	40.0	35.8	232	31.3	38.7	7.4	29.7	26.5	106
大企業	100.0	78.3	-21.7	78.3	78.3	23	31.3	16.7	-14.6	27.8	22.2	18
中堅企業	66.7	52.4	-14.3	42.9	47.6	21	-12.5	-20.0	-7.5	-25.0	14.3	10
中小企業	34.9	40.7	5.8	33.1	27.0	177	43.2	52.8	9.6	45.4	31.6	72
市外本社企業	62.5	63.6	1.1	63.6	63.6	11	-20.0	33.3	53.3	-25.0	20.0	6
非製造業	34.7	37.4	2.7	32.6	33.0	265	34.7	27.6	-7.1	0.0	8.9	98
大企業	77.3	80.0	2.7	80.0	72.0	25	47.0	15.0	-32.0	0.0	11.1	20
中堅企業	39.0	43.1	4.1	32.3	35.4	65	26.1	28.6	2.5	-11.8	5.6	28
中小企業	22.3	24.8	2.5	24.1	23.3	149	56.0	44.4	-11.6	11.6	16.0	36
市外本社企業	43.5	53.8	10.3	34.6	44.0	26	-20.0	0.0	20.0	-11.1	-16.7	14

	投資目的(平成19年10~12月期)							回答
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	41.0	40.5	13.2	58.5	16.1	12.2	5.4	205
製造業	44.9	47.7	20.6	50.5	18.7	13.1	2.8	107
非製造業	36.7	32.7	5.1	67.3	13.3	11.2	8.2	98

〔為替レート〕

回答企業 315 社の設定円 / \$ レートの平均は前回調査(116.1 円 / \$)から 3.9 円 / \$ 円高の 112.2 となり、前回同様、円高方向へ推移している。また、6 ヶ月先についても 111.7 円 / \$ と、円高方向に推移する予想となっている。

	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	112.2	111.7
製造業	112.0	110.8
食料品等	112.0	109.7
繊維・衣服等	113.3	114.1
印刷	110.7	111.0
石油・化学等	113.7	113.1
鉄鋼・金属等	112.4	111.0
一般機械	111.3	110.3
電機・精密等	112.2	110.7
輸送用機械	111.5	109.0
その他製造業	112.0	111.5
非製造業	112.3	112.6
建設業	111.9	111.9
運輸・倉庫業	111.4	110.7
卸売業	113.8	113.5
小売業	111.0	110.9
飲食店・宿泊業	112.0	115.0
不動産業	111.3	110.2
情報サービス業	112.5	114.3
対事業所サービス業	111.0	110.7
対個人サービス業	113.5	122.5

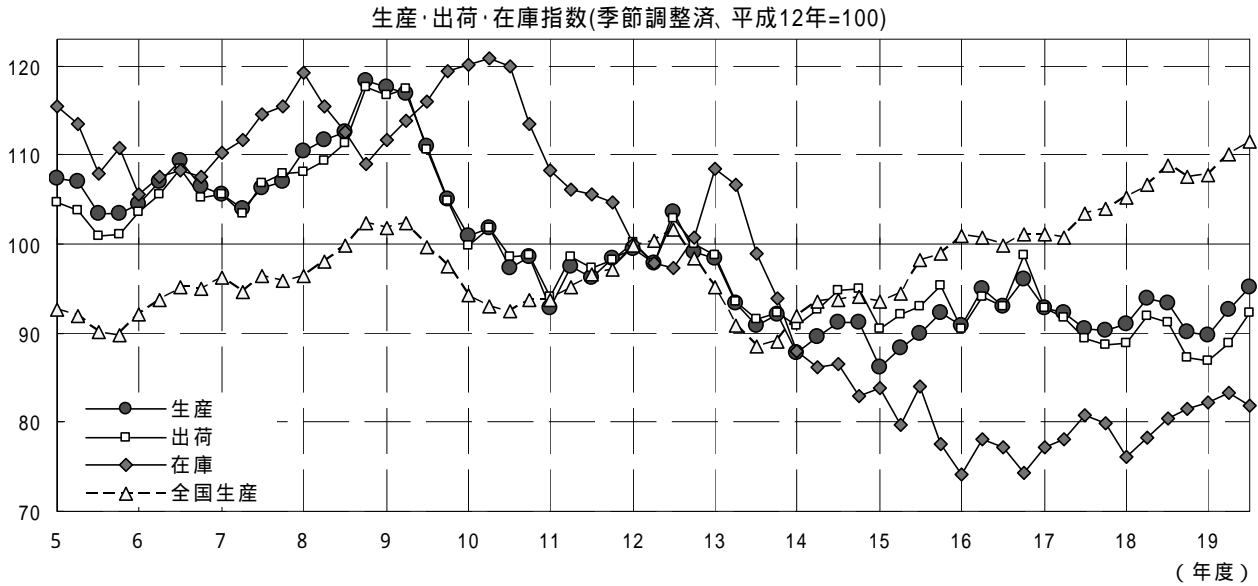
	円 / ドルレート	
	現在	6 ヶ月先
全産業	112.2	111.7
大企業	112.0	110.3
中堅企業	112.2	112.3
中小企業	112.1	111.7
市外本社企業	113.5	113.2
製造業	112.0	110.8
大企業	112.1	108.3
中堅企業	112.5	112.1
中小企業	112.0	111.0
市外本社企業	112.0	111.5
非製造業	112.3	112.6
大企業	111.9	112.3
中堅企業	112.1	112.3
中小企業	112.3	112.6
市外本社企業	114.5	114.1

参 考 资 料

横浜市主要経済指標の動き

生産・出荷・在庫指数（経済産業省、神奈川県企画部統計課）

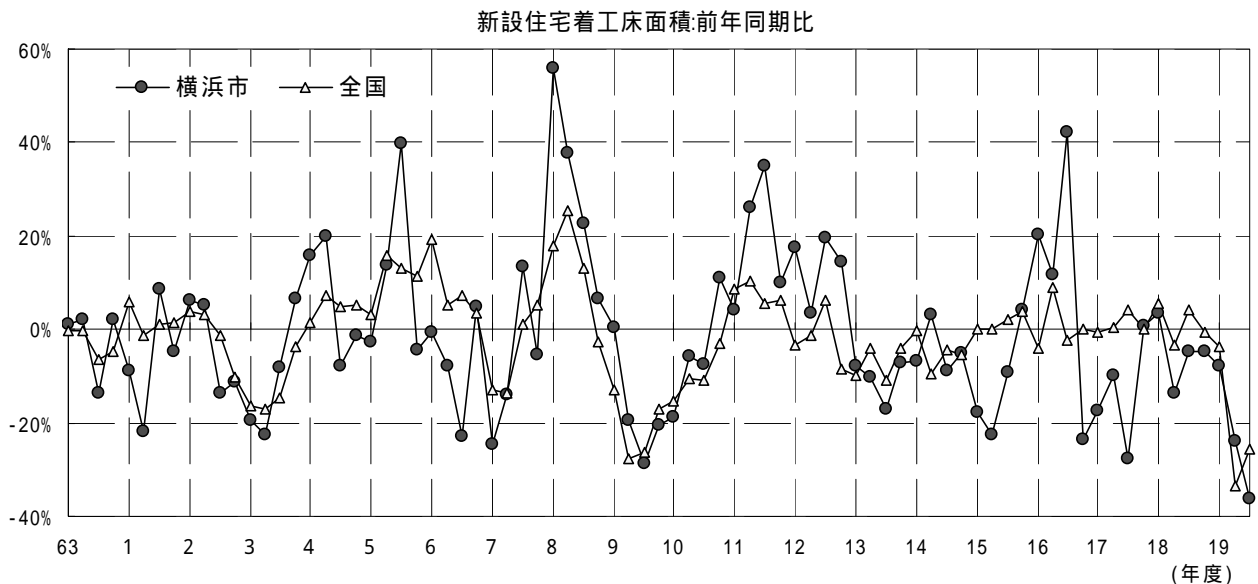
今期の神奈川県の生産指数は前期から2.4ポイント上昇し95.1、また、出荷指数は3.4ポイント上昇し92.3となった。生産、出荷指数とも2期連続の上昇となった。在庫指数は1.5ポイント低下の81.8で6期ぶりに低下に転じた。



新設住宅着工床面積（国土交通省）

今期の市内新設住宅着工床面積は前年同期比で36.4%減少し、6期連続で前年同期比がマイナスとなった。市内住宅着工は、平成18年度の第2四半期から前年同期比がマイナスとなり、平成19年度に入っても減少傾向が続いている。

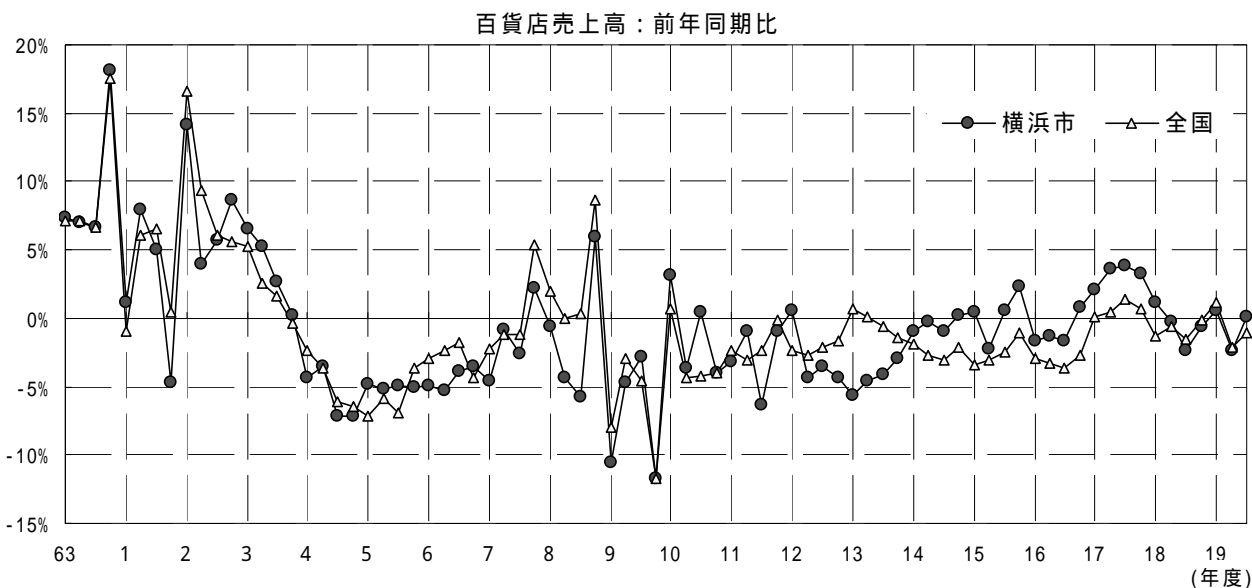
利用関係別にみると、分譲住宅で前年同期比50.5%減と大きく減少したことが、市内新設住宅着工床面積全体の減少に最も大きな影響を及ぼしている。



百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は前年同期比0.1%増（店舗数調整後）と再びプラスに転じた。

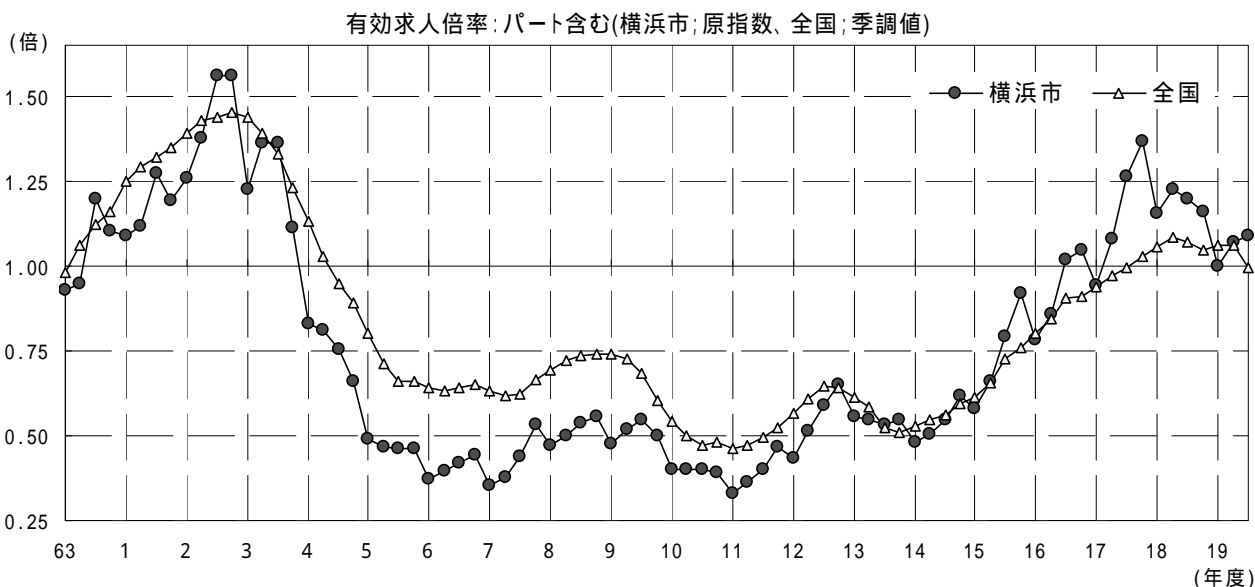
市内の百貨店売上高（店舗数修正後）は前期に前年同期比マイナスとなったものの、今期は再びプラスに転じており、最近1年間はほぼ全国と同様の動きとなっている。



有効求人倍率（厚生労働省、神奈川県）

市内職業安定所における今期の有効求人倍率（原指数）は1.09倍で、前年同期から0.10ポイント低下した。市内職業安定所における有効求人倍率は平成17年度まで長期にわたって上昇を続けていたが、平成17年度に大きく伸びた反動もあり、直近の5期は低下傾向にある。

有効求人数は前年同期比14.1%減と5期連続で大幅に減少しており、有効求人倍率低下の要因となっている。一方の有効求職者数についても前年同期比5.9%減となっており、依然として減少傾向が続いている。



全国景況調査の概要

日銀短観（日本銀行）

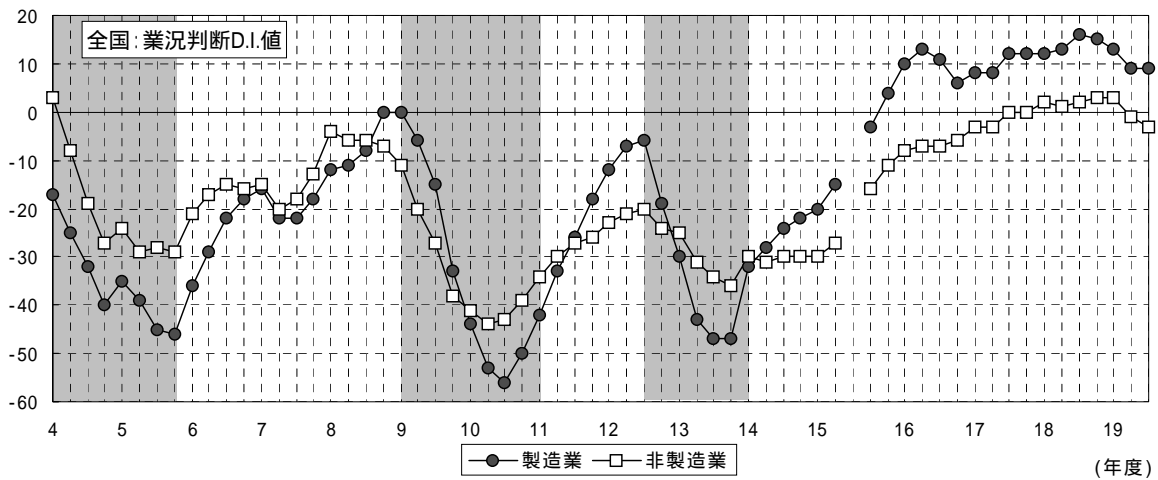
全国企業短期経済観測調査[日銀短観]（調査対象企業 10,671 社、回答率 98.9%）によると、平成 19 年 12 月の全国企業の業況判断 D.I. 値は、全体では 2 となり、平成 19 年 9 月から 2 ポイント悪化した。業種別では、製造業が 2 期連続で 9、非製造業は -1 から -3 へと 2 ポイントの悪化となった。先行きについては、製造業、非製造業とも悪化する見通しとなっている。

規模別にみると、今期は、大企業は前期から 4 ポイントの悪化、中堅企業が 1 ポイントの悪化、中小企業が 2 ポイント悪化となっている。先行きについては、各規模ともにさらに業況が悪化する見込みである。

全国：業況判断D.I.値

		19年/9月	12月	20年/3月 (予測)
全産業	計	4	2	-2
	大企業	21	17	16
	中堅企業	7	6	0
	中小企業	-5	-7	-12
製造業	計	9	9	5
	大企業	23	19	15
	中堅企業	10	10	6
	中小企業	1	2	-3
非製造業	計	-1	-3	-7
	大企業	20	16	15
	中堅企業	4	2	-3
	中小企業	-10	-12	-17

D.I. 値：「良い (%)」 - 「悪い (%)」



売上動向をみると、平成 19 年度上期の計画は前年同期比 4.2%増と、拡大基調を維持しており、前回調査から 0.8 ポイントの上方修正となった。業種別では製造業が 5.5%増、非製造業が 3.5%増で、製造業の好調が続いている。規模別では、全ての規模でプラスとなっており、大企業では 5.5%、中堅企業は 4.4%の増加となっている。

先行きについては、平成 19 年度下期の計画は、全体で 2.6%増という計画となっており、増加率は低下するものの、増加基調は続く見通しである。業種別にみると製造業で、規模別では大企業と中堅企業で高い増加率が見込まれている。

		18年度 /通期	19年度 /上期 (計画)	修正率	19年度 /下期 (計画)
全産業	計	4.8	4.2	0.8	2.6
	大企業	5.2	5.5	1.2	3.5
	中堅企業	6.3	4.4	0.5	3.4
	中小企業	2.9	1.2	0.3	0.0
製造業	計	6.4	5.5	0.9	3.8
	大企業	6.6	6.6	1.1	4.5
	中堅企業	6.9	3.7	0.5	2.9
	中小企業	5.3	2.9	0.5	1.9
非製造業	計	4.0	3.5	0.8	2.0
	大企業	4.2	4.7	1.2	2.8
	中堅企業	6.1	4.7	0.5	3.6
	中小企業	2.2	0.7	0.2	-0.5

法人企業景気予測調査（内閣府・財務省）

法人企業景気予測調査（回答法人数 11,310 社）によると、平成 19 年 10～12 月期調査の全国企業の景況判断は、大企業では「上昇」が「下降」を若干上回り、中堅企業と中小企業では「下降」が「上昇」を上回っており、規模によって景況感には差異が出ている。

来期以降の先行きについてみると、大企業は「上昇」超での推移が見込まれているが、中堅企業と中小企業では「下降」超が続く見込みであり、中小企業については平成 19 年 10～12 月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっているが、中堅企業については「下降」超幅が拡大する見通しである。

貴社の景況判断BSI

		19年7～9月	19年10～12月	20年1～3月	20年4～6月	
		前回調査	現状判断			前期-今期
大企業	全産業	6.2	0.5	-5.7	2.4	2.1
	製造業	7.7	5.2	-2.5	1.1	1.3
	非製造業	5.3	-2.2	-7.5	3.2	2.5
中堅企業	全産業	0.7	-2.6	-3.3	-3.4	-0.6
	製造業	3.6	2.7	-0.9	-4.2	3.2
	非製造業	-0.2	-4.3	-4.1	-3.2	-1.7
中小企業	全産業	-22.3	-18.7	3.6	-18.7	-13.3
	製造業	-27.2	-16.8	10.4	-19.1	-4.8
	非製造業	-21.3	-19.1	2.2	-18.6	-15.1

景況判断BSI = 「上昇(%)」 - 「下降(%)」社数構成比

売上高をみると、全体では 19 年度上期は前年同期比で 2.7%の増収となっており、前回調査から 0.5 ポイントの上方修正となった。規模別では、規模が大きいほど増加率が高く、大企業、中堅企業では 3～5%の増収が見込まれている一方で、中小企業では 0.1%の増収となっているが、前回調査との比較では 0.5 ポイントの上方修正がなされている。先行き（19 年度下期）については、大企業、中堅企業においては増収の見通しとなっているが、中小企業では 1.7%の減収見通しとなっている。

経常利益をみると、19 年度上期は全体では 1.9%の増益見込みで、前期からは 2.6 ポイント上方修正された。規模別にみると、中堅企業、中小企業が前年同期比で減益見込みとなっているのに対し、大企業では増益が見込まれている。先行き（平成 19 年度下期）については、全体では前年同期比 3.6%の減益見通しで、規模別にみても全ての規模において減益見通しとなっている。

売上高・経常利益

		売上高（前年同期比：％）			経常利益（前年同期比：％）		
		19/上	19/下	19年度	19/上	19/下	19年度
全規模	全産業	(2.2)	(1.9)	(2.0)	(0.7)	(4.4)	(2.0)
		2.7	1.1	1.9	1.9	3.6	1.0
	製造業	(4.1)	(3.2)	(3.6)	(1.5)	(4.1)	(1.4)
	5.5	2.9	4.2	3.7	1.8	0.9	
	非製造業	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(0.0)	(4.7)	(2.5)
		1.3	0.3	0.8	0.4	5.0	2.5
大企業	全産業	(4.3)	(3.1)	(3.7)	(2.8)	(1.5)	(0.6)
		5.0	3.6	4.3	4.6	5.3	0.3
	製造業	(5.3)	(3.7)	(4.4)	(1.3)	(2.0)	(0.4)
	6.5	4.4	5.4	7.3	4.5	1.3	
	非製造業	(3.5)	(2.6)	(3.0)	(4.6)	(0.9)	(1.9)
		3.7	3.0	3.3	1.4	6.3	2.3
中堅企業	全産業	(2.9)	(2.7)	(2.8)	(10.3)	(5.7)	(1.9)
		3.2	2.3	2.7	4.5	1.5	2.9
	製造業	(2.5)	(2.2)	(2.3)	(16.3)	(1.4)	(7.6)
	3.8	1.8	2.8	11.2	5.8	8.5	
	非製造業	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(5.9)	(8.2)	(1.8)
		2.9	2.5	2.7	0.6	1.2	0.9
中小企業	全産業	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(8.8)	(8.9)	(8.9)
		0.1	1.7	0.8	1.0	1.9	1.5
	製造業	(2.0)	(2.5)	(2.3)	(9.9)	(15.4)	(12.8)
	4.1	0.2	2.1	1.0	12.2	5.9	
	非製造業	(1.0)	(0.2)	(0.6)	(8.5)	(7.1)	(7.7)
		0.9	2.2	1.6	1.0	5.9	3.9

()は前回調査結果